

## 重点課題 3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### 重点課題の考え方

セブン&アイグループは、小売業を中心に国内約22,500店舗を展開し、1日に2,500万人以上のお客様にご利用いただけるまでに成長してまいりました。こうした事業の発展が環境負荷の増大につながらないように、バリューチェーンのさまざまなステークホルダーと連携し、エネルギー消費によるCO<sub>2</sub>排出量の削減、廃棄物の削減やリサイクルの推進などに取り組んでいます。

2019年5月には、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」を公表しました。「GREEN CHALLENGE 2050」では、「脱炭素社会」「循環経済社会」「自然共生社会」をセブン&アイグループが目指すべき社会の姿として掲げ、CO<sub>2</sub>排出量の削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達に関わる2030年、2050年の目標を定めました。目標達成に向け、エネルギーや資源、原材料の無駄をなくすことは、コストの削減にもつながるものと考えています。

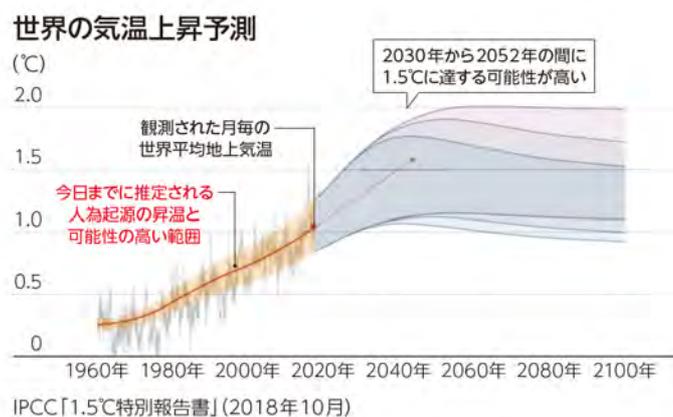
#### ■ 関連する方針

- ＞ 環境指針・環境規約
- ＞ 環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』
- ＞ お取引先サステナブル行動指針

### 重点課題の背景

#### 気候変動

気候変動問題は、海水面の上昇や、異常気象の増加、農漁業への影響など、将来世代にまで影響の及ぶ重大な脅威です。2018年にIPCC(気候変動に関する政府間パネル)が発表した「1.5°C特別報告書」によると、現在までに産業革命前に比べて平均気温は約1.0°C上昇しており、気温上昇を1.5°Cにおさえるためには、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を正味ゼロにする必要があるとされています。



## 食品廃棄物

世界では9人に1人が栄養不足に苦しんでいる一方、日本では年間2,550万トンの食品廃棄物等が出されています。そのうち本来食べられるのにも関わらず廃棄されている「食品ロス」は612万トンで、これは国民1人が毎日お茶碗1杯分のご飯を捨てているのと同じ量になります。

### 食品廃棄物等と食品ロスの発生量



農林水産省：令和2年度「食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢」

## 資源循環

利便性が高いプラスチックは、私たちの生活のさまざまな場面で活用されており、1950年以降、プラスチックの生産量は83億トンを超えました※。一方で、リサイクルされるプラスチックは9%で、79%は埋め立てまたは自然に投棄されています。このままのペースでは、2050年までに120億トンのプラスチックが埋め立てまたは自然に投棄されると推測され、海洋中のプラスチックの量が魚の量を超えるという報告もあります※。今ある資源をムダなく有効に活用する循環型経済社会の構築が課題となっています。

※環境省プラスチックスマート「プラスチックを取り巻く国内外の状況<第4回資料集>」より

## 重点課題の推進体制

本重点課題は、セブン&アイHLDGS. 取締役 常務執行役員 経営推進本部長を責任者にCSR統括委員会(委員長:セブン&アイHLDGS.代表取締役社長)の傘下に環境部会(部会長:セブン&アイHLDGS. 執行役員 サステナビリティ推進部 シニアオフィサー)を設置し、グループ会社・関係部門と連携しながら、取り組みを推進しています。環境部会は、事業会社の環境部門の責任者によって構成されています。また、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」の達成に向けて、グループ横断のイノベーションを生み出していくために、主要事業会社の主管部門の執行役員以上をリーダーとするイノベーションチームを組織しています。

## SDGsへの貢献

この重点課題に取り組むことで、セブン&アイグループはCO<sub>2</sub>排出量や食品などの廃棄物削減を実施し、持続可能な開発目標(SDGs)の目標4と7、12、13、15の達成に貢献します。



## セブン&アイHLDGS. の取り組み

### 環境マネジメント

セブン&アイHLDGS. 環境部会などの会議体を通して、グループ会社で情報を共有し、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」の達成に向けた取り組みを推進しています。グループ各社も、自社の業態に応じたマネジメント体制を構築しています。

[詳しくはこちら](#)

### 気候変動対策

気候変動問題を社会と企業の持続的な発展への脅威と認識し、「脱炭素社会」に向けた取り組みを推進しています。リスク管理を徹底し、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」の目標達成に向けた省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用拡大を進めています。

[詳しくはこちら](#)

### サプライチェーンマネジメント(環境)

自社の環境負荷低減とともに、お取引先と連携し、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に努めています。

[詳しくはこちら](#)

### 食品ロス・食品リサイクル対策

売上の6割を食品が占める企業の責任として、「GREEN CHALLENGE 2050」において、食品ロス削減、食品リサイクルの推進を重要テーマの1つに掲げて取り組んでいます。

[詳しくはこちら](#)

### 資源の有効活用

資源を有効に活用する循環型経済社会の目指すべき社会の姿を考え、お客様・お取引先様とも連携して、廃棄物の削減、資源の店頭回収・リサイクルの推進、再生素材の活用などに取り組んでいます。

[詳しくはこちら](#)

### 環境に配慮した容器・包装の導入

商品の容器・包装は、商品を保護したり、原材料などの情報を表示したりする重要な役割がありますが、商品使用後には廃棄物となってしまいます。リサイクル素材や生分解性素材などを原材料に使用することで容器・包装の環境負荷低減に努めています。

[詳しくはこちら](#)

### 社内外とのコミュニケーション

環境活動の推進では、お客様をはじめとするさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを大切にしています。また、従業員への啓発に力を入れています。

[詳しくはこちら](#)

## 重点課題 3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### 環境マネジメント

セブン&アイグループは、持続可能な社会づくりに貢献し、未来世代に豊かな地球をつないでいくために、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。2019年5月には、目指す社会の姿と2030年、2050年の目標を定めた環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」を公表しました。

グループ会社の環境部門の責任者が出席するセブン&アイHLDGS.環境部会や、GREEN CHALLENGE 2050の取り組みテーマごとに設置したイノベーションチームを通じて、取り組みを推進しています。また、グループ各社は、自社の業態にあわせた環境マネジメント体制を整えています。



### ISO14001の取得

セブン&アイHLDGS. は、環境負荷の低減を目的として、国際規格であるISO14001の取得を推進し、取得した事業会社では、内部監査を毎年実施しています。そごう・西武では、1999年に百貨店業界で初めてISO14001を取得し、全事業所が継続運用しています。また、セブン-イレブン・ジャパンは2015年2月末に全国の事務所・直営店を対象に取得しました。さらに、2015年2月にセブン&アイ・フードシステムズが、2016年2月にアイワイフーズが取得し、ISO14001を取得している事業会社の売上高比率はグループ売上高の約50%となっています。

### エコアクション21の認証取得

セブン-イレブン・ジャパンでは、日本デリカフーズ協同組合(NDF)と連携し、年2回のNDF全国CSR推進会議にて、省エネ効果の高い取り組み事例の情報共有を行っています。また、コンプライアンス遵守、省エネ活動継続、CO2排出量の削減、食品ロス削減など、さまざまな環境課題に対応する体制構築の必要性を確認しています。

その確認結果をふまえ、環境マネジメントシステムの活用を提言しており、なかでも環境省が制定したエコアクション21の取得について説明会を実施するなど、積極的に推進しています。デイリー商品を製造する24社56工場が、エコアクション21を中心とした環境マネジメントシステムの認証を取得しているほか、認証取得に向けて活動を開始したメーカー様や工場を含めると38社130工場が取り組んでいます。(2020年2月末現在)

## CO2排出量の第三者審査

セブン&アイHLDGS. では、環境負荷低減の取り組みを正しく評価・検証するために、2015年から毎年、店舗運営に伴うCO2排出量の第三者審査を毎年受けています。2020年は、12社<sup>※1</sup>を対象に行い、審査対象会社売上高はグループ全体の約97%をカバーしています。12社の2019年度の店舗運営に伴うCO2排出量は、スコープ1が122,391トン、スコープ2が2,853,560トンとなりました。また、スコープ3排出量の約半分を占めるセブン-イレブン・ジャパンの 카테고리1<sup>※2</sup>の排出量(10,049,038トン)についても、第三者審査を受けることで、数値の正確性と社内外からの信頼性の向上につなげています。

※1 セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、シェルガーデン、ライフフーズ、アイワイフーズ、そごう・西武、赤ちゃん本舗、ロフト、セブン&アイ・フードシステムズ、7-Eleven, Inc. 12社。

※2 スコープ3の15のカテゴリ分類のうち「購入した製品・サービス」(原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達など)に伴うCO2排出量

第三者検証報告書

▶ [第三者検証報告書](#)

## 水の管理

セブン&アイグループの各店舗では、日頃から節水に努めるとともに、節水タップの設置や省エネタイプの水洗トイレの導入、さらに雨水などを活用することで水使用量の削減を図っています。その結果、2019年度の店舗運営に伴う水使用量は23,606千<sup>3</sup>m<sup>※</sup>で、2018年度比95.2%となりました。

※セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、シェルガーデン、そごう・西武、赤ちゃん本舗、ロフト、セブン&アイ・フードシステムズ 9社

	2017年度	2018年度	2019年度
水使用量(千 <sup>3</sup> m)	24,551	24,809	23,606
売上100万円当たりの水使用量(m <sup>3</sup> /百万円)	3.4	3.3	3.1

## フロン管理

---

セブン&アイグループの各店舗では、店舗改装時などにフロン使用機器を代替フロン機器に交換しています。また、フロン類の漏えいを防ぐために2015年4月から施行されたフロン排出抑制法に則り、国の定めた定期点検・漏洩量の把握を実施しています。機器廃棄時には、法律に則って専門の業者にフロンの回収を依頼。事業者から発行される引取証明書で適正な処理を確認しています。

代替フロンの中のHCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)は2020年までに先進国で生産が全廃され、他の種類への切り替えといたった対応が必要となるため、店舗で使用している商品陳列用の冷凍冷蔵ケースのノンフロン化を進めています。セブン-イレブンではCO2冷媒を使用した冷凍冷蔵設備を199店舗(2020年2月末現在)にテスト導入し、イトーヨーカドーでも5店舗においてテスト運用しています。

## 紙の管理

---

セブン-イレブンでは、これまで紙で出力されていた会計帳票のペーパーレス化を進めており、2019年6月から全店に拡大しています。この取り組みにより、1店舗あたり年間約3,000枚の紙使用を削減することができ、環境負荷の低減につながっています。

## 重点課題 3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### 気候変動対策

セブン&アイグループでは、気候変動問題は企業の持続的な発展に欠かせない安定した社会を損なうものと認識し、パリ協定の温室効果ガス削減目標の達成に貢献したいと考えています。2019年5月に策定した環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」において、「脱炭素社会」を目指すべき社会の姿として掲げ、店舗運営に伴うCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で2030年度までに30%、2050年度までに80%削減※を目標に、省エネ・再生可能エネルギーの利用拡大を進めています。

※対象は、日本国内の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」対象事業会社12社(セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、シェルガーデン、ライフフーズ、アイワイフーズ、そごう・西武、赤ちゃん本舗、ロフト、セブン&アイ・フードシステムズ、バーニーズ ジャパン)



### 気候変動によるリスクの管理

セブン&アイHLDGS.は、気候変動によって、国内外の規制の強化(規制リスク)、大規模災害の発生(物理的リスク)、さらに気温の変化によるお客様の購買行動の変化、気候変動問題への対応が企業評価の基準になる(評判リスク)など、さまざまな影響を受けます。とりわけ、気温の変化や大規模災害の発生は、店舗設備や物流網が被害を受け、営業の制約や中止、販売機会の損失といった影響を受けるのみならず、グループ各社の商品調達先と原材料購入価格に影響を及ぼすと考えられます。このように、気候変動は商品開発・生産から物流、店舗運営、取扱商品・品揃えといった事業活動すべてにリスク要因として関係します。そのため、セブン&アイHLDGS.では、気候・気温にいち早く対応できるビジネスモデルを構築・運用していくことが、成長を維持することにつながると認識しています。

セブン&アイHLDGS.では、当社およびグループ各社のリスクを適正に分析・評価し、的確に対応するため、リスク管理の基本規程に基づき、リスクマネジメント委員会を中核とする統合的なリスク管理体制を構築・整備・運用しています。気候変動に関わるリスクについても、この統合的なリスク管理体制のもとで管理しています。

グループ各社は、年2回、グループ共通のリスク分類に基づき、自社のリスクの洗い出しを実施。リスクの影響度・発生可能性を考慮したリスク評価の定量化とともに、各リスクへの対応策をリスク調査票にまとめて当社リスク統括部(リスクマネジメント委員会事務局)へ提出します。このリスク調査票には、CO<sub>2</sub>排出規制、昨今の大型台風などによる事業継続リスク、さらには、商品原材料の生産地・漁場の変化など、定量面だけでなく定性面も含めたリスクなども含まれています。

年2回開催されるリスクマネジメント委員会は、グループ各社から提出されたリスク評価と対策をもとに、グループのリスク状況を網羅的に把握し、重大性・改善の喫緊性などの観点から、各社のリスク管理・改善の取り組みに対するモニタリングを実施しています。

こうしたリスク管理の状況は原則、年1回、セブン&アイHLDGS.取締役会に報告が行われています。

#### ▶ TCFD提言への対応

## 気候変動によるリスクへの適応策・緩和策

セブン&アイHLDGS.では、常に天気・気温の変化に関心を持ち、毎日の発注や売場作りに反映しています。また、商品開発・品揃えにおいても、数カ月単位の天気の変化を踏まえた仮説を立て、お客様のニーズに合致した商品の提供に努めています。同様に、気候変動による異常気象や気温の変化によるお客様の購買行動の変化に対しても、きめ細かく対応していきます。

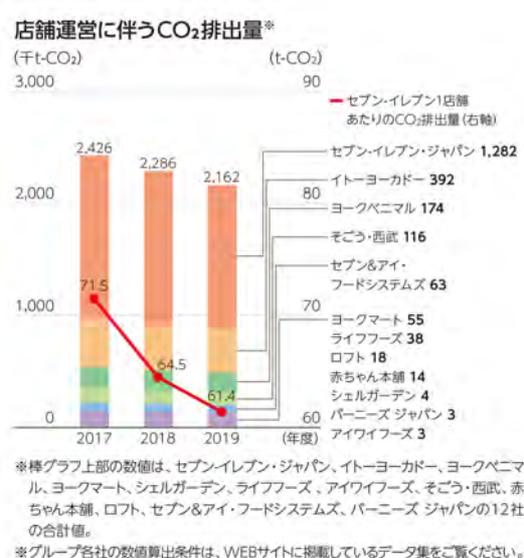
また、イトーヨーカドーによる環境循環型農業「セブンファーム」は、収穫した農作物を規格外商品も含め全量を買収しているため、市場の動向に影響されずに仕入れ、販売することができるなど、商品の安定調達という側面も持ち合わせています。この「セブンファーム」は、日本全国に12カ所(計約290ヘクタール)展開しています。(2020年2月末現在)

加えて、セブン&アイHLDGS.では、最近国内で多発している豪雨や土砂災害など、突発的な気象現象による災害に備えた体制を整備しています。例えば、緊急時の対応方法をまとめた冊子を社員へ配布しているほか、テレビ会議システムなどを利用した模擬訓練を定期的に行っています。また、グループ内にある情報を集約するだけでなく、お取引先様などと協力して、災害情報の提供・共有・共用ができるシステム「7VIEW」(ビジュアル・インフォメーション・エマージェンシー・ウェブ)の構築に取り組んでいます。

気候変動への緩和策については、店舗での省エネ、再生可能エネルギーの使用、日本国内での森林整備活動など、環境負荷の低減に係るさまざまな取り組みを行っています。

## CO<sub>2</sub>排出量の削減目標

セブン&アイグループ各社が排出するCO<sub>2</sub>の約9割は、店舗運営のためのエネルギー使用に由来しています。そのため、事業の拡大・店舗数の増加に伴い、CO<sub>2</sub>排出量が増加しないように、日本国内の事業会社12社の店舗運営に伴うCO<sub>2</sub>排出量を、2050年度までに、2013年度に比較して80%削減する目標を定めました。

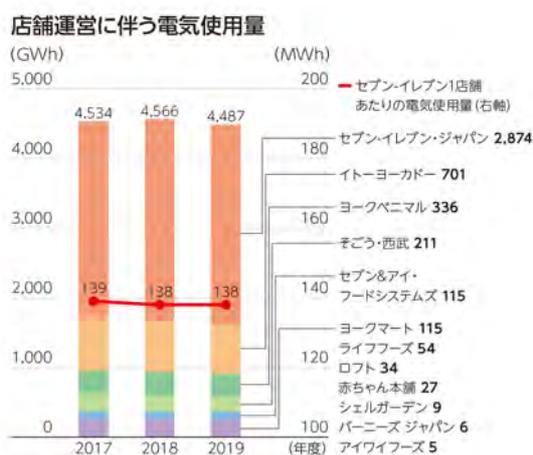


## 店舗における省エネ設備の導入促進

セブン&アイグループ各社では、店舗の増加や大型化、商品・サービスの拡充に比例した環境負荷の増加を抑制するために、新店オープンや既存店の改装に合わせ、LED照明や太陽光発電パネルなどの省エネルギー設備の導入を進めています。店舗での省エネの推進は、エネルギー使用に関わるコストにもつながります。

例えば、セブン-イレブンでは、環境に配慮した店舗づくりを推進するために、店頭看板や店内照明、サインポールなど、あらゆる照明のLED化を進めています。また、2014年には店内照明の電気使用量をさらに約50%削減できる新仕様のLED照明を導入しました。加えて、太陽光発電パネルの設置も進めており、設置店舗は8,073店舗(2020年2月末現在)まで拡大しています。

イトーヨーカドーにおいても、LED照明をほぼ全店舗(166店舗)に、太陽光発電パネルを13店舗(2020年2月末現在)に設置しています。ヨークマートでは、2020年2月に、太陽光発電パネルを1店舗に設置しました。また、冷蔵ケースや冷凍ケースに冷気を逃がさない扉がついたリーチインへの切り替えを進めています。



LED照明



太陽光発電パネル

### 主な環境設備の投資・費用と効果(2019年度)※

環境投資 (百万円)	環境費用 (百万円)	経費削減想定 (百万円)	CO <sub>2</sub> 削減効果 (トン)
11,731	401	608	19,195

※セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨーク、シェルガーデン、そごう・西武、赤ちゃん本舗、ロフト、セブン&アイ・フードシステムズの9社合計

## 水素ステーション併設店舗

セブン-イレブン・ジャパンは、岩谷産業株式会社と水素ステーションの店舗併設に関する包括合意書を締結しています。2017年3月には、宮城県仙台市に併設店舗を開店。すでに設置済みの東京都大田区池上と愛知県刈谷市の併設店舗と合わせ、合計3店舗となりました。

今後、水素ステーションを併設したセブン-イレブン店舗において、純水素型燃料電池を設置し、店舗の環境負荷低減について実証実験を行い、小売店舗における燃料電池活用の将来性について検証していきます。地域に根差した「近くて便利」なお店づくりを推進するとともに、「商品」「サービス」「クリーンエネルギー」を1カ所で提供することができる社会インフラとしての拠点づくりを目指します。



水素ステーション併設のセブン-イレブン大田区池上8丁目店

## 「ひとと環境にやさしい」セブン-イレブンの次世代型店舗

セブン-イレブン・ジャパンでは、2017年12月に「セブン-イレブン千代田二番町店」を、次世代にあるべき店舗の礎となる新しい技術を結集した店舗としてリニューアルしました。

国内外のさまざまな分野を代表する企業の技術や設備により、店舗全体の外部調達電力を約28%削減※1することが可能となり、対象設備に関連する作業時間を1日あたり約5.5時間※2削減することができるようになりました。

また、2018年5月には神奈川県相模原市で「環境負荷の低減」「働きやすさの向上」「快適な店内環境づくり」の3つをテーマとした店舗をオープンしました。使用電力の約46%を再生可能エネルギーでまかなえ、1日あたりの作業時間を約7.1時間削減することが可能な設備を導入しています。

※1 標準店舗に設置した場合の換算、2013年度比

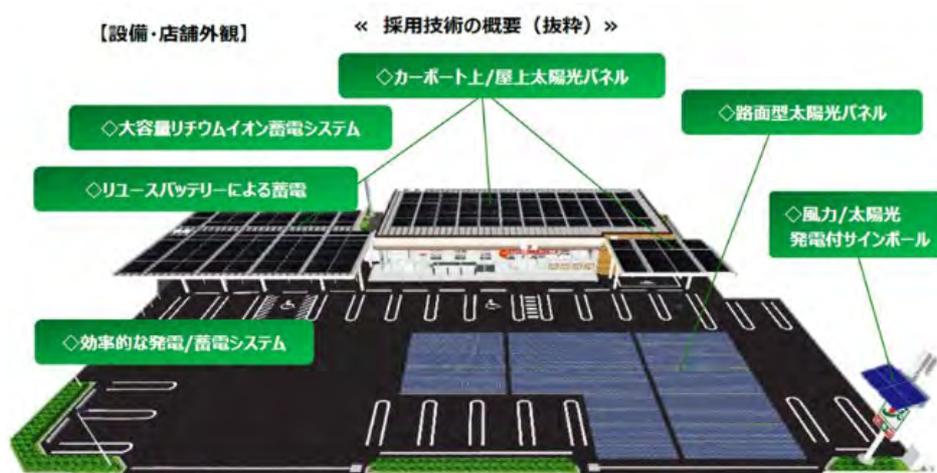
※2 平均的な店舗環境において、従来のあるべき手順で作業を実施した場合と比較した計算値



セブン-イレブン千代田二番町店



スライド式の棚板



セブン-イレブン相模原橋本台1丁目店

## 「再エネ100%」の店舗運営の実証実験開始

セブン-イレブン・ジャパンでは、2019年9月に、神奈川県との「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」と、セブン&アイグループの環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」に基づく取り組みとして、神奈川県内のセブン-イレブン10店舗において、店舗運営に関する電力エネルギーをすべて再生可能エネルギーで調達する実証実験を開始しました。

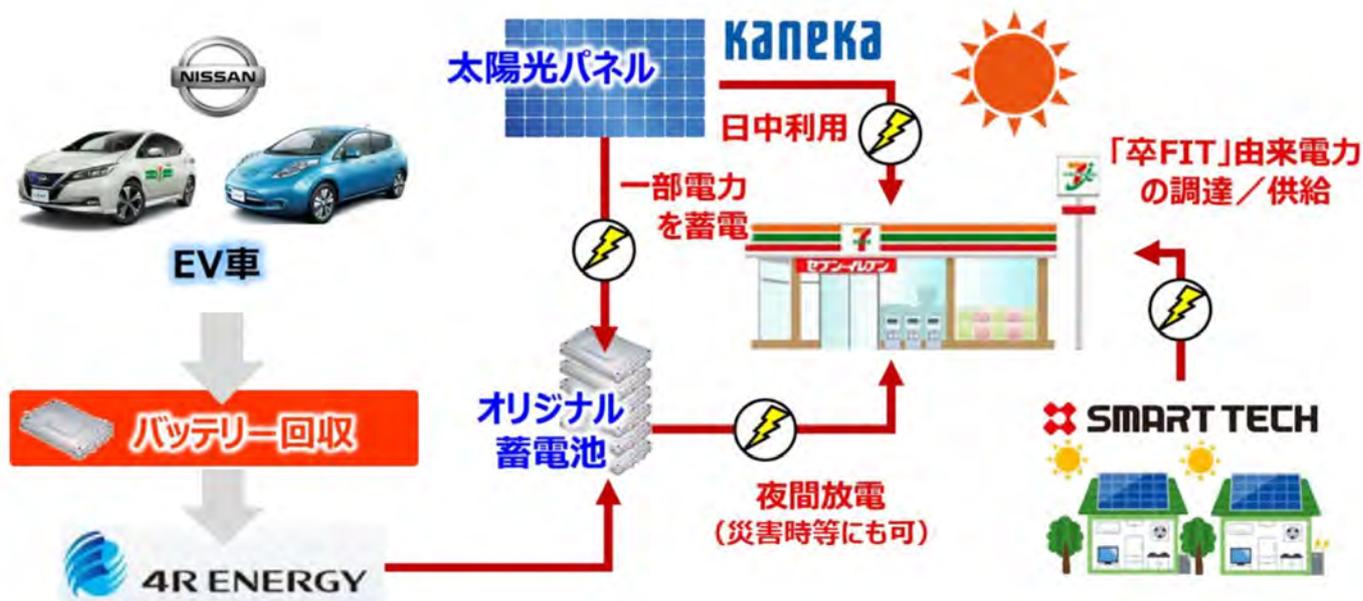
実験店舗では、日産自動車株式会社の電気自動車「日産リーフ」のリユースバッテリーを活用したフォーアールエナジー株式会社によるオリジナル蓄電池や、株式会社カネカの発電効率を大幅に高めた太陽光パネルを設置し、自家発電による電力を効率的に活用します。また、発電分以外の電力の調達については、2019年11月から、株式会社スマートテックより「卒FIT<sup>※1</sup>」由来の電力を供給いただくことで、自家発電分とあわせ、実質再生可能エネルギー比率100%<sup>※2</sup>の達成が可能になりました。日中発電した電力は蓄電して夜間に利用し、店舗の省電力化と災害時の地域インフラとしての機能を強化していきます。

これまでの「ひとと環境にやさしい店舗」などの取り組みに加え、本取り組みも通じて、CO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減を目指します。

※1 FIT=Feed-in Tariffの略で、固定価格買い取り制度を指す。生産エネルギーの買取価格を固定する助成制度。2019年11月より、制度の期限切れを迎える太陽光発電電力が順次発生する見込み

※2 店舗における発電・蓄電活用と、「卒FIT」由来の電力の活用をあわせ、実質再生可能エネルギー比率100%を実現

### 取り組みの概要



## 電気自動車用充電器の設置

---

セブン&アイHLDGS.と日本電気株式会社は、全国42店舗の「イトーヨーカドー」「Ario」「西武百貨店」「そごう」に合計約2,800台（2020年2月末現在）の電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)用充電器を設置し、有料充電サービスを提供しています。決済は国内自動車メーカー様4社が設立した合同会社日本充電サービスが発行する充電カードやクレジットカードを利用いただきます。

この取り組みは国内最大規模のEV・PHV用充電器導入事例であり、これにより、商業施設としての利便性の向上を目指すとともに、お買物ついでに充電していただけるEV・PHVの利用スタイルの確立や、環境配慮型の次世代自動車の普及促進による低炭素社会の実現に貢献することを目的としています。



電気自動車用充電器

## リース車両の環境配慮

---

セブン-イレブン・ジャパンでは、店舗経営相談員であるOFC(オペレーションフィールドカウンセラー)が各店舗を訪問する際に使用しているリース車両を順次、ハイブリッド車へ切り替えています。2019年度は、約670台の切り替えを実施し、延べ2,474台の切り替えが完了しました。

## 重点課題 3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### サプライチェーンマネジメント(環境)

セブン&アイグループでは、グループの環境負荷低減を図るとともに、お取引先様と連携してサプライチェーン全体での環境負荷低減にも力を入れています。オリジナル商品の製造委託先には、「お取引先サステナブル行動指針」の遵守をお願いしているほか、工場の省エネや環境配慮型車両の導入などにも取り組んでいます。



### お取引先サステナブル行動指針の運用

セブン&アイHLDGS.では、お取引先様とともに環境負荷の低減をはじめとする社会的責任を果たしていくために、2007年に「お取引先行動指針」を策定し、お取引先様に遵守をお願いしています。2019年12月には、お取引先様とともにサステナブルな社会を築いていくという意思を明確にするために、人権・労働に関する項目を充実させ、名称を「セブン&アイグループお取引先サステナブル行動指針」に変更しました。

セブン&アイグループお取引先サステナブル行動指針では、「8. 地球環境保全」において、環境法令の遵守や、排水・廃棄物の適切な処理、生物多様性への配慮、環境配慮型技術の積極的な導入といった項目や、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」に関わる項目も定めています。

このお取引先サステナブル行動指針をお取引先様にご理解いただき、実効性ある活動を展開いただくために、主にグループ各社のオリジナル商品の製造委託先を対象に以下の活動を実施しています。特に、お取引先様の取り組み推進を支援することを目的に、2018年度からお取引先様向けの研修を開催しており、2019年は、3月と4月に中国4会場、東南アジア5会場で、お取引先サステナブル行動指針および関連する方針の現地説明会を開催し、合計287工場(参加率94.4%※)、482名のお取引先様にご参加いただきました。

- ◆周知・浸透:説明会の開催
- ◆実行の確認:セルフチェックシートの運用
- ◆実行の支援:コンプライアンス研修の開催
- ◆実行の検証:CSR監査の実施と是正促進

※2019年度CSR監査対象工場(海外)に占める説明会参加工場の割合

▶ [セブン&アイグループお取引先サステナブル行動指針の詳細はこちら](#)

## CSR監査と是正措置

---

セブン&アイグループでは、2012年度からは途上国にあるプライベートブランド商品のお取引先様の製造工場について、第三者審査機関によるCSR監査を実施しています。CSR監査の項目には、人権・労働に関わる項目から環境関連の法令遵守、排水や化学物質の管理のほか、省エネ・環境保全活動の推進など「環境」に関するものが含まれています。

監査の結果、適合と認められた場合はお取引先様に「適合認証書」を発行しています。一方、監査項目に適合しない事項(不適合事項)が発見された場合には、第三者の監査機関より当該お取引先様に対し、不適合事項の指摘を行っています。お取引先様には、この指摘に基づいた「是正処置計画(CAP)」を監査終了後10営業日以内に監査機関に提出していただくとともに、直ちに指摘事項の改善に取り組んでいただいています。お取引先様から指摘事項の改善完了の報告を受けた後、改善を示した写真・担保資料(エビデンス)の提出などを受けて改善完了の確認を行います。ただし、重大な不適合項目が多数発生した場合など、一定の基準を超えた工場には再度訪問し、再監査を実施することで問題の改善を確認しています。不適合の是正が完了しているか、またはCAPに記載された計画内容が有効であると第三者監査機関およびセブン&アイHLDGSが判断した時点で、お取引先様に「適合認証書」を発行しています。

お取引先を継続するには、この「適合認証書」の発行を前提としています。また、新規でお取引先をお願いする場合は、「セブン&アイグループお取引先サステナブル行動指針」の理解と遵守をお願いし、CSR監査の「適合認証書」発行後にお取引先を開始することとしています。

[▶ お取引先CSR監査の詳細はこちら](#)

## 製造工場における環境情報管理の推進

---

セブン-イレブン・ジャパンでは、オリジナルデイリー商品を製造する複数のお取引先メーカー様で組織する「日本デリカフーズ協同組合」より、CO<sub>2</sub>排出量や発生する廃棄物量・食品リサイクル率をご報告いただいています。また、お取引先メーカー様の環境情報を把握するとともに、日本デリカフーズ協同組合の「CSR推進会議」の下部組織「環境部会」を通して、各メーカー様の事例を共有・拡大し、環境課題の解決に取り組んでいます。さらに、セブン-イレブン・ジャパンでは、環境省が制定したエコアクション21を活用することを提言し、説明会の実施などに取り組んでおり、デイリー商品を製造する24社56工場で認証を取得しています(2020年2月末現在)。

また、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の製造を委託している国内の181工場では、環境マネジメントシステムISO14001を取得しています。

## スコープ3※1排出量の算定

セブン&アイHLDGS.では、「地球温暖化防止に関する基本方針」で掲げた、サプライチェーンから販売、消費までのすべての段階における環境負荷を評価し、CO<sub>2</sub>排出量を削減することを目的に、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.1」に沿って、グループのサプライチェーン全体におけるCO<sub>2</sub>排出量(スコープ3)を算定しています。2019年度はグループ主要10社※2を算定し、その結果、スコープ3が排出量全体の9割近く占めており、その中でも8割以上が原材料調達の工程からの排出となりました。算定結果を分析し、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量の削減に活かしていきます。

※1.自社排出量以外の、原材料・商品の調達、配送、商品使用、廃棄過程から出るCO<sub>2</sub>排出量

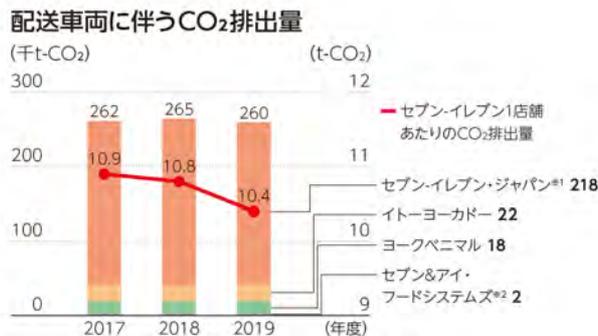
※2.セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、シェルガーデン、そごう・西武、赤ちゃん本舗、ロフト、セブン&アイ・フードシステムズ、セブン銀行の10社

### 2019年度 スコープ3に基づくCO<sub>2</sub>排出量(10社合計)

カテゴリー	構成比	
	割合	累積割合
スコープ1	0.4%	
スコープ2	10.1%	
スコープ3 cat(カテゴリー)1～cat15(小計)	89.6%	100.0%
cat1(購入した製品・サービス)		86.0%
cat2(資本財)		3.2%
cat3(スコープ1・2に含まれない燃料・エネルギー活動)		1.0%
cat4(輸送・配送(上流))		1.6%
cat5(事業から出る廃棄物)		0.3%
cat6(出張)		0.1%
cat7(雇用者の通勤)		0.2%
cat8(リース資産(上流))		0.0%
cat9(輸送・配送(下流))		0.2%
cat10(販売した製品の加工)		-
cat11(販売した製品の使用)		0.4%
cat12(販売した製品の廃棄)		6.1%
cat13(リース資産(下流))		1.0%
cat14(フランチャイズ)		-
cat15(投資)		-
その他		0.1%
スコープ1・2・3合計	100.0%	

## 配送に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減

セブン&アイHLDGS.は、商品を店舗に納品していただくお取引先様に、環境配慮型車両の導入や燃費の改善、店舗への配送回数の削減などの取り組みへのご協力をお願いしています。また、トラックの走行状況を記録する車載端末の導入を進め、データに基づいた運行指導やエコドライブ講習会を実施しています。



※1 配送センターの運営に伴うCO<sub>2</sub>排出量も含まれます。

※2 デニーズ単体の数値です。

## 環境にやさしい配送車両の導入

セブン-イレブン・ジャパンでは、脱炭素化社会の実現に向けて、店舗に商品を配送する車両には環境にやさしいクリーンディーゼルエンジン、CNG(天然ガス)、ハイブリッドと、配送中にCO<sub>2</sub>排出量を排出しないEV・水素などの燃料電池トラックを導入し、CO<sub>2</sub>排出量の削減を目指しています。配送車両6,231台のうち、環境配慮型車両の導入は3,159台となりました(2020年2月末現在)。

2018年3月より、愛媛県が取り組む「使用済み天ぷら油」を原料としたバイオディーゼル燃料の利用促進に賛同し、県内の家庭やセブン-イレブン店内のフライヤー、専用工場の揚げ物製造から発生する油を回収して精製しています。月間の燃料使用量は約25kl、配送にかかるCO<sub>2</sub>の排出削減量は約2,590kg-CO<sub>2</sub>/月を見込んでいます。

また、2019年4月にはトヨタ自動車株式会社が開発した燃料電池小型トラック2台を導入しました。このトラックは、水素で発電する仕組みの燃料電池(FCユニット)で走行し、最大積載量は3トン、航続距離は約200キロで、走行中に環境負荷物質を排出せず、FCユニットで発電した電力は冷蔵ユニットの電源にも使用しています。



バイオディーゼル燃料を使用した配送車



日本初「EV配送車」



「燃料電池小型トラック」

## エコタイヤの導入

セブン-イレブン・ジャパンでは、配送車両のタイヤの転がり抵抗を低減する「エコタイヤ」の導入を促進しています。2020年2月末現在、全車両の約99%にあたる6,231台の配送車両に導入しています。

また、寿命が終了したタイヤの路面と接する面のゴムを決められた寸度に削り、その上に新しいゴムを張り付け、溝をつけて配送車両の後輪に再生利用(リユース)する「リトレッドタイヤ(更生タイヤ)」の導入についても、延べ850台(2020年2月末現在)で採用しています。使用後のタイヤを再利用でき、省資源、廃棄物削減に貢献できるとして導入を促進しています。



リトレッドタイヤ(更生タイヤ)

## 物流センターにおける省エネ設備の導入

セブン-イレブン・ジャパンの配送センターでは、各設備の使用電力量を監視し、一定の範囲を超えないよう使用中の設備に制御をかける「デマンドコントローラー」を163センター中65センターで導入し、センター内の無駄な電力使用削減を図っています(2020年2月末現在)。

## 重点課題 3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### 食品ロス・食品リサイクル対策

セブン&アイグループの売上の約6割を食品が占めており、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」では、食品ロス・食品リサイクル対策をテーマの1つに掲げ、取り組みを推進しています。「GREEN CHALLENGE 2050」では、食品リサイクル率を2030年に70%、2050年に100%にすること、食品廃棄物量<sup>※</sup>を2013年度と比較して2030年50%削減、2050年75%削減することを目標としています。  
※売上100万円あたりの発生量



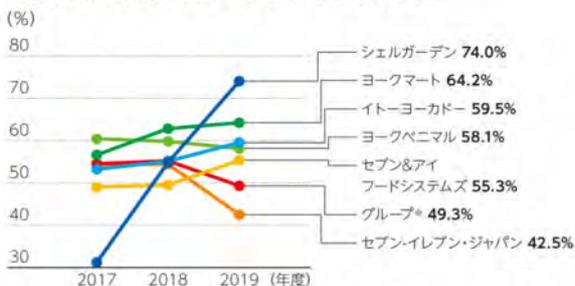
※対象は、食品関連事業会社6社(セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨーク、シェルガーデン、セブン&アイ・フードシステムズ)

### 食品廃棄物の削減についての考え方

食品廃棄物の削減については、発生抑制、再利用、飼料化、肥料化で優先順位があります。セブン&アイグループでは、優先順位に基づいて、それぞれの段階において取り組みを実施しています。



主要事業会社の食品廃棄物のリサイクル率



※ 食品関連事業会社6社(セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、セブン&アイ・フードシステムズ、シェルガーデン)。

食品廃棄物の発生量

年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上百万円あたりの発生量(kg)※	22.58kg	21.80kg	22.35kg

※食品関連事業会社6社(セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、シェルガーデン、セブン&アイ・フードシステムズ)

## 発生抑制の取り組み

---

セブン-イレブン・ジャパンでは2020年5月から全国の店舗で、食品ロス削減を目的に「エシカルプロジェクト」を開始しました。これは、おにぎりやパン、総菜スイーツなど合計7つの分類において、販売期限が近づいた対象商品に店頭税抜価格の5%分のnanaco ボーナスポイントを付与することで、食品廃棄物の発生を抑制する取り組みです。

また、オリジナルデイリー商品において、セブン-イレブン専用工場の優位性を活かした技術革新により、製造工程や温度、衛生管理を見直すことで保存料を使うことなく安全・安心を保ちつつ、味・品質を高めながら消費期限延長(長鮮度商品開発)を実現しています。2009年のチルド弁当からスタートし、グラタン・ドリア、スパゲティ・パスタ、サンドイッチ、惣菜などにも鮮度延長商品の拡充を実施して、2020年5月末現在、オリジナルデイリー商品に占める24時間以上の販売期限がある商品の比率は約84%となっています。

そのほか、イトーヨーカドーでは、バラ売り・小分けパックやカット野菜などの品揃えを導入することで、お客様が必要な分だけを購入できるようにしています。セブン&アイ・フードシステムズのデニーズでは、食べ切れるサイズの小盛のメニューやお持ち帰り用の容器を提供しています。このように、セブン&アイグループでは食品廃棄物削減のために、販売方法・商品などでさまざまな工夫を行っています。

## 再利用の取り組み

---

イトーヨーカドーでは、2017年度から一部の店舗から出る賞味期限前の商品をフードバンク団体へ寄付しています。また、セブン-イレブン・ジャパンでは、閉店・改装時に在庫となった加工食品のフードバンク団体への寄付を開始し、2018年度からは自治体と地域包括連携協定を締結し、社会福祉協議会への寄付も始めました。2020年2月末現在、184の自治体と地域包括連携協定を締結しています。

## 飼料化・堆肥化の取り組み

セブン-イレブン・ジャパンでは、廃棄物の適正処理・リサイクルを推進する仕組みとして「エコ物流※」を1994年から推奨しています。この仕組みの中で、販売期限切れ商品の飼料・堆肥などへの食品リサイクルに取り組んでおり、その結果、販売期限切れ商品と廃食油を合わせた食品リサイクル率は2019年度 42.5%となりました。

イトーヨーカドーでは、2008年8月に食品リサイクル率の向上と地域農業の活性化を目的として、農業生産法人「セブンファーム富里」(千葉県富里市)を設立し、「環境循環型農業」を小売業で初めて開始しました。「環境循環型農業」とは、イトーヨーカドーの店舗から排出される食品残さ(生ごみ)を堆肥化してセブンファームの農場で使用し、そこで栽培・収穫された農産物を食品残さが排出された店舗などで販売する取り組みです。2020年2月末現在、セブンファームの取り組みは全国12カ所に拡大しています。セブンファームでは、農業生産工程管理手法のひとつであるJGAP認証(Japan Good Agricultural Practice)の取得を積極的に進めており、セブンファーム内の10カ所の農場でJGAP認証を取得しています。

そのほか、ヨークベニマルでは店舗から廃棄される魚腸骨の飼料化を実施しています。なお、グループ各社の店舗内で発生した惣菜調理用の揚げ油などの廃油は100%リサイクルしています。今後も、セブン&アイグループでは食品リサイクルを推進していきます。

※エコ物流:セブン-イレブン独自の廃棄物回収システム

地域ごとに加盟店へ推奨した廃棄物処理業者がセブン-イレブン各店舗から排出する廃棄物を一括して収集し、適切な処理とリサイクルを推進しています



セブンファーム



環境循環型リサイクル

▶ [セブンファームの詳細はこちら](#)

## 敷地内処理(生ごみ処理機)の取り組み

そごう・西武では、2001年にレストランや社員食堂から発生した生ごみを肥料にする製造機の設置を開始し、2020年2月現在、2店舗に合計9台設置しています。製造した肥料は提携農園に無償で提供し、その農園で生産された野菜を店舗で販売することで食品リサイクルの推進に努めています。

イトーヨーカドーでは、2011年10月から微生物の働きを利用した「生物分解型生ごみ処理機」を導入し、2020年2月末現在、20店舗の敷地内に設置しています。繊維質が多いなど、リサイクルに向かない生ごみを微生物の力で水とCO<sub>2</sub>に分解することにより、焼却処分に比べてCO<sub>2</sub>の発生量低減が図れると同時に、ごみの減量化にも効果があります。また、セブン-イレブン・ジャパンにおいても、「生物分解型生ごみ処理機」の運用テストを2013年から開始しています。

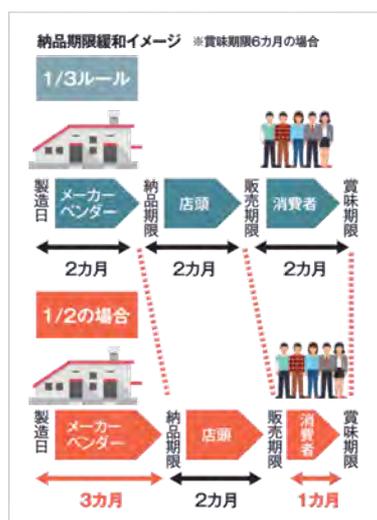
このような敷地内での食品廃棄物処理は、各自治体の処理センターなどへの配送が不要となり、配送時や焼却時に排出されるCO<sub>2</sub>排出量削減にも貢献しています。



生ごみ処理機

## サプライチェーン全体での取り組み

セブン&アイグループは、サプライチェーンを通じた食品ロス削減の取り組みを継続して実施しています。一例として、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークでは、商品の納品期限の緩和を実施しています。これまでは商習慣として、商品を製造日から賞味期限の「3分の1」が経過する前までに店舗へ納品する「3分の1ルール」で運用していましたが、2012年以降、食品ロス削減の取り組みとして一部のカテゴリーの商品から、製造日から賞味期限の半分までに納品期限を緩和する「2分の1」への見直しを進めています。今後、対象のカテゴリーを拡大することでメーカー様やベンダー様の在庫負担を軽減し、さらなる食品ロスの削減に取り組んでいきます。



納品期限の緩和のイメージ図

また、セブン-イレブン・ジャパンでは、オリジナルデイリー品の製造工場での衛生管理レベル向上による消費期限の延長や、配送センターにおける在庫処分費用の削減、店舗での販売期限の近づいた商品にnanacoポイントを付与する「エシカルプロジェクト」による食品廃棄物の発生抑制など、サプライチェーン全体で食品ロス削減の取り組みを推進しています。2020年7月、これらの取り組みが評価され、経済産業省の「サプライチェーン イノベーション大賞2020」において、優秀賞と特別賞を受賞しました。

## 食品ロス削減にむけた啓発活動

---

セブン&アイグループでは、自社の食品ロス削減の取り組みを実施するとともに、食品ロスの約半分が家庭から出ていることを受けて、ご家庭での食品ロス削減に向けた啓発活動を行っています。2019年10月には、食品ロス削減月間にあわせて食材を丸ごと使い切るエコレシピの配布や一部店舗での実演調理のほか、イトーヨーカドー、そごう・西武の一部店舗において、ご家庭で余っている食品を店舗へお持ちいただいてフードバンク団体に寄付する「フードドライブ」などを実施しました。また、セブン&アイHLDGS.とセブン銀行の本部においても、従業員への啓発を目的に「フードドライブ」を実施しました。

セブン&アイ・フードシステムでは、外食企業の責任として食べ切りについての取り組みを推進しています。2020年2月末現在、全国13の自治体において「食べきり協力店」などの食品ロス削減の推進店として登録しています。そのほか、2019年10月からデニーズのメニューブックに、食べ切りやすい「少なめライス」が選べるように明記するとともに、食品ロス削減国民運動のロゴマークである「ろすのん」を掲載しています。

## 重点課題 3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### 資源の有効活用

石油をはじめとした資源の枯渇が問題となっています。セブン&アイ HLDGS.は、資源を有効に活用する循環経済社会を目指すべき社会の姿と考え、お客様・お取引先様と連携して、廃棄物の削減、資源の店頭回収・リサイクルの推進、再生素材の活用などに取り組んでいます。

昨今、関心が高まっているレジ袋の削減については、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」において、プラスチック製レジ袋の使用量を2030年までにゼロにすること、使用するレジ袋の素材は、紙などの持続可能な天然素材にすることを目指しています。



## ペットボトル自動回収機を設置

イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークでは、2012年からペットボトル自動回収機を店頭で設置しています。店頭で自動回収機に投入されたペットボトルは、自動的に異物の除去・減容(圧縮または破碎)されるため、店舗からリサイクル工場まで一度で大量に輸送することができ、配送回数を削減できます。さらに、セブン&アイグループの物流ルートを活用することで、より効率的な輸送が可能となり、配送に関わるCO<sub>2</sub>排出量の削減につながります。回収されたペットボトルの一部は国内でペットボトルなどに再生されます。こうしたペットボトルからペットボトルへの「循環型リサイクル」システムは、国内の大手小売チェーン全体としては初めての取り組みです。2020年2月末現在、自動回収機は4社合計で820台設置しており、約9,740トンのペットボトルが回収されました。

さらに、店頭で回収したペットボトルのリサイクル素材をグループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」のパッケージに使用する取り組みを進めています。商品パッケージには、回収からリサイクルまでの流れの説明を印刷しています。

セブン-イレブン・ジャパンでも、2015年12月より、東京都江東区内の5店舗でペットボトル自動回収機の実証実験を実施し、その後2017年12月から東京都と埼玉県との300店舗に順次拡大しています。また、2019年6月から東京都東大和市、東大和市清掃事業協同組合、日本財団と連携し、東大和市内のセブン-イレブン全店にBottle to Bottleのリサイクル促進を目的としたペットボトル自動回収機を設置しました。さらに、2019年9月に沖縄県でも県内のコンビニエンスストアでは初めて、ペットボトル回収機を設置しました。今後は沖縄県でも設置店舗を拡大する計画です。

セブン&アイグループでは、地域社会と一体になったサーキュラーエコノミー活動に取り組み、循環型社会の実現と海洋ごみの削減を推進していきます。



コンビニ用小型ペットボトル自動回収機

## 自動回収機を活用したペットボトルのリサイクルシステム



## ペットボトル自動回収機の設置台数と回収量

	2017年度	2018年度	2019年度
回収量(トン)	7,100	8,900	9,740
設置数(台)	701	759	820

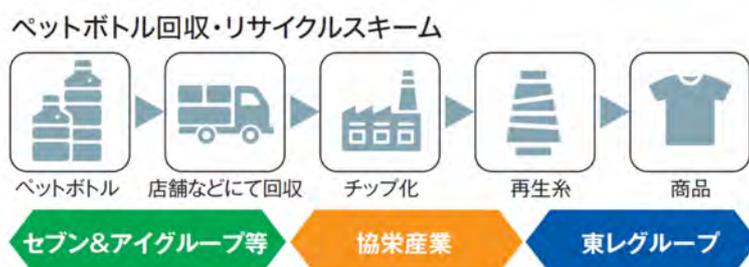
## 完全循環型ペットボトルリサイクルの実現

2019年6月、セブン&アイグループは店頭でのペットボトル回収機で回収したペットボトルを100%使用し、再びペットボトルにリサイクルした「セブンプレミアムー(はじめ)緑茶 一日一本」の発売を開始しました。特定の流通グループの店頭で回収したペットボトルをリサイクルし、同一の流通グループにおいて再び商品として販売する取り組みは世界初<sup>\*</sup>となります。

※2019年6月5日時点。日本コカ・コーラおよびセブン&アイHLDGS調べ

## 再生PET素材の衣料品への活用

セブン&アイグループでは、ペットボトル回収の促進とあわせて、再生PET素材の活用拡大に取り組んでいます。2020年2月には、グループの店頭で設置したペットボトル自動回収機で回収されたペットボトルを活用し、そのペットボトルを原料とする再生糸を使用した肌着「セブンプレミアム ライフスタイル ボディクーラー」の販売を全国のイトーヨーカドー、ヨークベニマル、そごう・西武の各店舗で開始しました。グループで回収したペットボトルを使用した衣料品の発売は今回が初めてです。



## 店頭での資源回収

セブン&アイグループでは、販売した商品の空容器などを回収して再資源化を図ることも重要な取り組みだと考えています。グループ各社では、お客様や自治体と協力し、各地域の廃棄物分類ルールに従って、店頭でビン・カン、発砲スチロール、紙パック、ペットボトルなどの資源回収に取り組んでいます。また、近年、「都市鉱山」として注目を集めている小型家電についても、自治体と協力して一部店舗で回収を実施しています。

## レジ袋の削減を推進

セブン&アイグループは、会計時レジでのお客様への声かけのほか、マイバッグ持参をお願いするポスターやPOPの掲出、啓発イベントなどを通じてレジ袋の削減を進めてきました。

セブン-イレブン・ジャパンは、海洋プラスチックごみ問題が社会課題となる中で、さらなる石油由来のプラスチック使用料の削減に取り組むため、植物由来のバイオマスポリエチレンを30%配合したレジ袋の使用を加盟店に推奨しており、2019年4月に全国21,000店への推奨が完了しました。環境に優しいバイオマスポリエチレンを使用したレジ袋を消費者にとって身近な全国のコンビニエンスストアが推奨することで、バイオマス製品の全国的な普及推進と環境負荷低減に努めており、その功績が認められて2019年11月には「第9回バイオ製品普及推進功績賞(日本バイオマス製品推進協議会主催)」を受賞しました。

また、2020年7月の「プラスチック製買物袋有料化」以降、セブン-イレブンでは辞退率が約75%に伸長し(有料化前は約30%)、イトーヨーカドーやそごう・西武を含めたグループ全体の辞退率は80%弱になっています。

## 廃棄物の削減

イトーヨーカドーでは、廃棄物量の削減のために発生抑制や再利用、リサイクルを進めています。例えば、商品納品の際には、繰り返し使うことができる「通い箱」を利用するほか、衣料品のハンガー納品を推奨することで包装材やダンボールの使用を削減しています。また、店舗ではリサイクルへの理解を促進するため、廃棄物の分別を徹底しています。



店舗に納品される「通い箱」

## 閉店店舗の什器や建材を再利用

セブン-イレブンでは、店舗の建て替えや閉店の際に、撤収した商品陳列棚や什器、冷蔵ケースを整備した上で他店舗にて再利用しています。そのほか、店舗解体時に発生する鉄骨やサッシを店舗建設時に再利用することで、建設廃棄物を削減しています。



## 重点課題 3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### 環境に配慮した容器・包装の導入

商品の容器・包装は、商品を保護したり、原材料などの情報を表示したりする重要な役割がありますが、商品使用後には廃棄物となってしまいます。セブン&アイグループでは、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」において、2030年までにオリジナル商品（セブンプレミアムを含む）で使用する容器包装を2050年までに50%、2050年までに100%環境配慮型素材にすることを目標として掲げ、容器・包装に係る環境負荷の低減を推進しています。



### プラスチック使用量削減の取り組み

イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークでは、生鮮食品および惣菜の量り売り・ばら売りなど販売方法を工夫し、容器包装使用量の削減を図っています。また、惣菜売場ではコロッケ・唐揚げなどの販売方法について、プラスチック容器を使わない紙袋による販売も拡大しています。そのほか、精肉売場で販売している一部商品ではトレイを使用せず、ポリ袋包装で販売する方法を採用しています。

また、セブン-イレブン・ジャパンでは、サラダシリーズ「カップデリ」の容器のフタを「トップシール」に変更し、従来の容器に比べ、1個当たり約25%のプラスチック使用量を削減しました。



トップシールを使用した「カップデリ」



トップシールを使用した「カップデリ」

### リサイクル可能な包材への変更

2015年7月からは、「セブンプレミアム」の紙パックの酒類各種を従来のアルミパック素材からノンアルミパック素材に変更しました。この変更により、容器は紙パックとしてのリサイクルが可能となります。また、原材料調達や製造工程における1本当たりのCO<sub>2</sub>排出量が、従来のアルミパックと比較して約12%少なくなります。なお、この取り組みにより、年間で約250トンのCO<sub>2</sub>排出量削減効果があり、これは杉の木約18,000本分のCO<sub>2</sub>吸収量に相当します。



識別マークも「紙マーク」から「紙パックマーク」へ変更

## バイオマス原料の活用

セブン-イレブン・ジャパンでは、2015年度から、店舗のチルドケースで販売しているオリジナルの「サラダカップ容器」を、石油由来のPET容器から「環境配慮型PET(リサイクルPET、バイオマスPET)」を配合した容器へ切り替えています。同様に、イトーヨーカドーでも、カットフルーツ用の容器や弁当容器には、原料の一部に植物性由来の原料が使用されているバイオプラスチック容器を使用しています。



環境配慮型PETを使った「サラダカップ容器」の一例



バイオプラスチック容器



バイオプラスチック容器に入ったカットフルーツ

セブン-イレブン・ジャパンでは、2016年4月より、店舗で販売している「おにぎり」のパッケージの印刷に、米ぬかから抽出する米ぬか油の非食用部分を原料とする「ライスインキ」を使用しています。「ライスインキ」は、従来の石油を原料としたインキと比較し、年間約60トンのCO<sub>2</sub>排出量を削減するなど環境負荷の低減となります。また、原料となる米ぬか油には国産の米ぬかを使用しており、パッケージにおける地産地消の取り組みにもつながっています。

さらに、2016年12月には、セブン-イレブンのオリジナルパンのパッケージのフィルムとインキを植物性由来のものに変更しました。これにより、従来の石油を原料としたパッケージと比較し、年間約108トンのCO<sub>2</sub>排出量削減効果があります。



植物由来原材料を使用した商品パッケージ

## 紙製容器の導入

セブン-イレブン・ジャパンでは、2020年6月から、首都圏で販売する「チルド弁当」の容器を従来のプラスチック製から紙製に切り替えています(順次全国へ拡大)。この取り組みにより、2020年度は約800トンのプラスチック使用量削減を見込んでいます。



チルド弁当用の紙容器



紙容器に入ったチルド弁当(牛丼)

## 間伐材の活用

「セブンプレミアム」のカップスープやヨーグルト飲料の一部の容器・包装に「セブンの森」の間伐材を利用しています。日本では整備されずに放置された人工林が多く、CO<sub>2</sub>排出量の吸収など森林が持っている機能が十分に果たされていない現状があり、間伐材の利用は、健全な森づくりと地球温暖化防止に貢献できます。

また、全国のセブン-イレブン店舗を中心に販売している「セブンカフェ」のホットカップの外側スリーブ部にも、間伐材を使用しています。



間伐材を使用した商品



セブンカフェカップと「間伐材マーク」(側面裏側に印刷)

[「セブンの森」の詳細はこちら](#)

## リサイクル素材の導入

イトヨーカドーとヨークでは、エコマーク認証を受けたお取引先様が製造する再生トレイの導入を進めており、2019年度は約670種類の再生トレイを採用しました。この再生トレイ導入によるCO<sub>2</sub>排出量の抑制効果は約2,300トンでした。

また、セブンプレミアム「詰め替え用ボディソープ」などの生活家庭用品のパッケージには、グループ各店で回収したペットボトルをリサイクルした素材の一部が採用されています。



再生トレイ



ペットボトルのリサイクル素材を採用したパッケージ

## 「セブンカフェ」の環境配慮

多くのお客様からご支持いただいているセブンカフェでは、さまざまな方法で環境配慮を進めています。例えば、ホットカップの外側のスリーブ部には間伐材を使用。アイスカップにはリサイクルPETを配合した素材を採用しています。そのほか、軽量化・薄肉化などで限りある資源の使用を削減しています。

また、2017年度から、一部の店舗から回収したコーヒーかすをリサイクルした「消臭除菌剤」を開発し、セブン-イレブン店舗での清掃用として導入しています。

さらに、2019年11月には、100%植物由来で生分解性を有する、株式会社カネカのバイオポリマー「PHBH®」を採用したセブンカフェ用のストローを約10,000店に導入しました。また、残る11,000店においてはFSC認証を取得した紙製ストローを導入しています。セブン-イレブン全店において石油由来のプラスチック製ストローの配布量削減に取り組み、セブンカフェの環境対応を推進しています。



コーヒーかすをリサイクルした「消臭除菌剤」

「セブンカフェ」の環境配慮

## 重点課題 3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用

### 社内外とのコミュニケーション

セブン&アイグループでは、日本国内だけでも毎日約2,500万人のお客様にご利用いただく小売業の特長を活かし、お客様とともに環境活動を進めています。さらに、外部団体の活動への参加やNPOとのコミュニケーションを通して、さまざまなステークホルダーとの協働も重視しています。また、環境活動推進のためには、国内10万人を超える従業員一人ひとりの行動が必要であることから、従業員への啓発活動にも力を入れています。



### お客様とのコミュニケーション

セブン&アイグループでは、多くのお客様と直接関わることができるという小売業の特長を活かし、お客様とのコミュニケーションを大切にしています。2019年度は、10月の「食品ロス削減月間」に合わせて、食品ロスを削減するキャンペーンやイベントを開催しました。例えば、賞味期限の正しい知識をお客様に知っていただくために、環境省とセブン&アイグループが共同で作成したポスターやPOPを店内に掲示したり、食材を最後まで使い切ることで、ゴミを減らし、環境にも家計にもやさしい「エコレシピ」を配布するなどの啓発活動を実施しました。また、横浜市内のイトーヨーカドー3店舗、西武所沢ショッピングセンターでは、ご家庭で使い切れない食品を持参していただきフードバンクへ寄付する「フードドライブ」も実施しました。さらに、イトーヨーカドーでは多くのお客様に「フードドライブ」にご協力いただけたことから、2020年8月から15店舗で寄付食品の受付場所を常設しています。

また2019年度は、環境展示会「エコプロダクツ2019」への出展をはじめとして、社外のイベントにも参加し、お客様からペットボトルを回収してリサイクルする取り組みなどを紹介し、来場者へ資源回収のご協力をお願いしました。

さらに、セブン&アイHLDGS.で初の取り組みとして、2020年2月にお客様参加による購入型クラウドファンディング「海の絵本」制作プロジェクトを実施しました。未来を担う子どもたちに向けて、水産資源の枯渇やプラスチック問題などの重要性を伝えるとともに、絵本の読み聞かせの読み手である現役世代の行動を変えていただくことを目的に制作しました。絵本の制作は、三陸の若き漁業従事者の団体「一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン」を中心に、専門家の学術的な視点だけでなく、その魚を扱う流通小売などの、マルチステークホルダーの想いを詰め込んだ内容になっています。

## NPOなど環境団体への支援

セブン&アイHLDGS.は、環境動物保全団体である「公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)」や、国内外のNGOなどが実施する自然保護活動支援や生物多様性に関する普及啓発を行う「公益信託 経団連自然保護基金」など、各環境団体への寄付を続けています。そのほか、気候変動関連では、気候変動イニシアティブ(JCI)や日本リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)、TCFDコンソーシアムに加入し、プラスチック問題では、クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)へ加入するなど、さまざまな企業・団体とも連携しながら環境活動を推進しています。

また、セブン-イレブン・ジャパンは、「一般財団法人セブン-イレブン記念財団」を通じて、加盟店と一体となった環境をテーマにした社会貢献活動に1993年から取り組んでいます。セブン-イレブン記念財団では、セブン-イレブンの店頭募金箱にお客様から寄せられた募金<sup>※1</sup>とセブン-イレブン・ジャパンからの寄付金などをもとに、環境市民活動支援事業、自然環境保護・保全事業、広報事業、災害復興支援事業に取り組んでいます。なかでも、環境市民活動支援の大きな柱である「環境市民活動助成」<sup>※2</sup>では、地域でお預かりした募金を地域の環境活動に活かしていただくために、2001年より毎年、地域で環境活動を行うNPOを公募し、活動資金を助成しています。19年間の累計で3,809件の活動に、23億1,212万6,282円の募金をお届けしました。

また、「人と自然、自然環境と地域社会の共存・共栄を自然から学ぶ」を基本理念に、大分県玖珠郡九重町で「九重ふるさと自然学校」を、東京都八王子市で「高尾の森自然学校」を運営しています。「九重ふるさと自然学校」では、地域が育んだ豊かな自然や生態系、歴史・文化の保護・保全活動に取り組んでいます。「生きもの育む自然共生型田んぼづくり」は、国連生物多様性の10年日本委員会連携事業に認定されています。また、「高尾の森自然学校」は、東京都との協働事業として、約26.5ヘクタールの都所有の森をフィールドに、「野鳥観察会」「森林ボランティア体験」「草木の観察会」「クラフトワーク」などのプログラムを実施しています。

※1. 2019年度の店頭募金総額は4億7,129万3,805円 :1994年度からの店頭募金総額は79億3,585万2,211円

※2. 2019年度の環境市民活動助成(継続助成を含む):助成先件数は289件、助成総額は1億3,340万2,934円



高尾の森自然学校



店頭を設置している募金箱



九重ふるさと自然学校

## ご意見・ご要望への対応

お客様や市民団体からの環境に関するご意見・ご要望については、グループ各社のお客様相談室やセブン&アイHLDGS. サステナビリティ推進部などで受け付けて回答しています。また、2014年にセブン&アイHLDGS.が重点的に取り組むべき課題を検討した際には、ステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主・投資家の皆様のほか、CSRIに関する有識者と対話をを行ったうえで重点課題を特定しました。

▶ [重点課題の選定プロセスの詳細はこちら](#)

## 従業員への環境教育・eco検定の取得促進

---

セブン&アイグループ各社では、それぞれの事業特性に合わせて新入社員や新任役職者などを対象として、環境に関する基礎知識の習得と理解促進を目的とした研修を定期的実施しています。また、2019年度からは、2019年5月に公表した環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」に関するグループ共通eラーニングを毎年6月に実施しています。

さらに、多様化する環境問題を幅広く体系的に習得するための教育ツールとして、2014年度から従業員の「eco検定」取得を進めています。2020年度までにグループ累計のeco検定合格者12,000人を目指して、各社では、受験料の補助や勉強会の開催などを通じて、受験者の合格を支援しています。2019年度は、3,064名が合格しました(2014年度からの累計合格者数は9,579人)。

## 従業員向け環境意識啓発イベントの開催

---

セブン&アイHLDGS.では、従業員の環境意識を高める機会として社内で環境イベントを開催しています。例えば、セブン-イレブン記念財団が募集するボランティア活動にセブン-イレブンの加盟店とともにグループの従業員も参加しています。代表的な活動として、全国17カ所にある「セブンの森」での植樹から間伐・下刈りまでの森の保育を行う活動や、水質浄化やCO<sub>2</sub>を減らすアマモ場の育成、東京湾や大阪湾を豊かな海に再生する「海の森づくり」、富士山の保全活動などがあります。これらの活動に2019年度は、セブン-イレブンの加盟店と本部社員をはじめ、グループの従業員の合計2,041人が参加しました。

また、6月の環境月間や10月の食品ロス月間には、従業員の意識啓発のためのさまざまな取り組みを行っています。2019年度は、グループ全従業員を対象とした外部講師による環境講演会やセブン-イレブン記念財団が東京都と協働事業として運営する高尾の森自然学校での環境学習会のほか、家庭で余っている食品を持ち寄りフードバンクに寄付する「フードドライブ」なども開催し、従業員が体験を通じて環境について考える機会を提供しました。

▶ [「セブンの森」の詳細はこちら](#) 

▶ [東京湾 UMI プロジェクトの詳細はこちら](#) 